

(研究ノート)

財政移転の地域間格差への影響についての検討

謝 曠 然* 大 澤 俊 一†

【要 約】

近年、地域間格差の問題は注目されている。さらに、日本の地方分権システムにおいては財政移転は重要な位置に置かれているので、本稿は財政移転の地域間格差への影響を検討する。具体的には、1989年から2015年にかけての都道府県の歳入、異なる方式の政府間財政移転を集計して、各年一人あたり歳入の変動係数を計算して、それを指標として財政移転の地域間格差への影響を分析する。各種類の財政移転が一人あたり歳入の格差へ及ぼす影響を別々に分析する。そして、財政依存度の地域間格差への影響は、実証的に分析される。分析の結果、次のことが示される。第1に、現在の財政移転は地域間格差を拡大し、各種類の財政移転が地域間格差へ及ぼす影響は異なることが示される。第2に、地域間格差の拡大の程度と、財政依存度の変動係数の間に、負の相関関係があることを示す。最後に、現在の地域間格差の状況を改善する方法を提案する。

【キーワード】 財政移転、地域間格差、変動係数

1. はじめに

本稿では国から地方（都道府県）への各種類の財政移転（地方交付税交付金や国庫支出金など）の、地域間格差への影響を検討する。そして結論として、変動係数を地域間格差の尺度とすると、地方交付税と国庫支出金は地域間格差を拡大する効果を持ち、地方譲与税、地方特例交付金にはそのような格差へのマイナス効果はないことが示される。なぜこのような分析を行うのかについて、以下で述べる。

日本は第二次世界大戦後、戦前に比べて、より地方分権化されたシステムが実施されている。分権化された財政システムの効果を維持するために、政府間財政移転は不可欠な制度である。地方交付税と国庫支出金に関する研究はたくさんある。例えば、米原（1977）では、地方交付税は富裕地域と貧困地域の相違を埋めて、有効な財源調整政策であることを議論している。一方で、景気動向に反応する不安定性があり、人口急増地域に対する財政措置が不十分であり、補正係数の算定について、いろいろ問題があるとしている。さらに、国庫支出金に関しては以下の様に議論してい

る。まず、地方団体側における超過負担について述べ、零細補助金は整理すべきとし、国の指導はあまりにも細かすぎる傾向があるという問題点を指摘している。国庫支出金の交付に際して、条件をつけるべきであり、また地方団体の調整力が弱まり、縦割行政の弊害が発生しがちで、さらに国庫支出金は地方団体が申請すれば、申請の一部だけが採択され、他は却下されてしまい、地方団体の事務はうまく執行できないと指摘している。米原氏は地方交付税と国庫支出金の意義を十分評価するが、その地域間格差への影響を議論していない。また貝塚他（1986、1987）は地方交付税制度の、「国と地方の財源配分」、「地方の財源保障」及び「地方間の財政調整」という三つの機能を分析するため、回帰分析などを行った。さらに林（2006）では、地方交付税に関する先行研究を整理して、地方交付税の経済分析を行っている。林氏は地方交付税が地方歳入に与える効果と地方交付税のインセンティブ効果を分析して、地方交付税が地方に与えた効果をリスクシェアリングと再分配の視点から定量化して、その厚生効果を検証している。

* 広島大学大学院社会科学研究所博士課程前期

† 広島大学大学院社会科学研究所教授

地域間格差も重要な課題であり、それに関する先行研究はたくさんある。梶（2006）では、一人当たり県民所得の変動係数を指標にして、地域間格差を考察している。その上で、地域間格差の原因が実質賃金及び労働生産性、産業構造であることを説明した。高林（2005）では、不平等尺度（タイル尺度、キング尺度、アトキンソン尺度）、計量モデル分析、多変量解析などを用いて、税源や税収の偏在状況を把握して、経済力・財政力の地域間格差に関する実証研究を行っている。飛田（2008）では、歳入歳出の両面から財政の地域間格差を検証している。具体的には、一人当たりの一般財源（地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計）の格差の変動係数によって、財政調整後に、地域間の格差がどの程度改善されているのかを検証している。しかし、国庫支出金は重要な歳入であるにもかかわらず、国庫支出金の地域間格差への影響とその影響を及ぼす原因は説明していない。また、1995年から2005年までのデータが用いられて、実証研究として、時間帯は少し短いと思われる。

ところで貝塚他（1987）ではすでに、市のデータに基づいて地方交付税の「順位入れ替え効果」を指摘している。これは「普通交付税の傾斜配分は都市間の地方税収の格差を縮小するだけにとどまらず、ほとんどの都市の地方税収の順位を変動させる」（貝塚他1987、10ページ）ものである。さらに宮崎（2016）はジニ係数を用いて交付税の配分後の方が配分前より一人当たり税収の格差が広がることを最近のデータをもとに示している。

ただし林（2006）が指摘するように、これが直ちに財政移転の行き過ぎを示しているとは言えないかもしれない。その理由として林（2006）は、地方交付税の目的は一人当たり財源の均等化ではなく、国の設定する所与の行政サービス水準の供給を保障するためであり、それゆえ自主財源が乏しい地域ほど行政サービスの平均費用が大きくなれば、「順位入れ替え効果」は問題ないとしている。

このような視点はもちろん現在、重要な問題として認識されてきている¹⁾。地方の住民が都会

の住民と同じ公共財の水準の消費を可能にするためには、場合によっては都会の住民の何十倍の一人当たり費用が必要となるという議論である。したがって計測はより複雑になるが、その地域の公共財の効率性の係数を算出し、それを考慮して変動係数を比較すれば理想的かもしれない。ただし効率性の係数の測定には、恣意性が入ってしまう可能性もある。

本稿で示す変動係数の比較による地域格差の拡大縮小は、あくまで変動係数を尺度とした地域格差の比較であり、直ちに地域間の平均的個人の効用の格差が広まったり縮まったりしたと述べるつもりはない。

ただそれであってもなお、地方交付税の交付前と後で格差が拡大したことは、個人の感じ方により程度の差こそあるものの、宮崎（2016）が述べているように、「驚くべきこと」（174ページ）ではなかろうか。

そこで、本稿では各種類の財政移転の地域間格差への影響を検討する。そして、財政移転についてだけでなく、地域間格差と財政依存度の関係も検討する。筆者の知る限り、現在、地域間格差と財政依存度の関係を研究する文献はない。前述の通り、変動係数を尺度として、地域間格差を議論した先行研究はある。例えば、梶（2006）、飛田（2008）などである。ゆえに、本稿は変動係数を地域間格差の尺度にして、研究したい。

本稿では、「日本統計年鑑」における1989年から2015年までの26年間にわたる都道府県のデータを用いて、各状況の変動係数を計算する。まず、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、地方特例交付金は「地方財政状況調査」における「歳入の状況 その1 歳入内訳」を用いている。また、人口は「人口推計」における「総人口」の値である。そして、本論は都道府県の財政のみを対象としており、市町村の財政は含めていない。特に、2011年の東北大震災の影響で、2011年のデータは他の年次と随分異なるので、2011年のデータは研究データとして排除された。本稿におけるデータはパネルデータなので、時系列的な影響がすでに

大なわけではないとの意見がある。」（21ページ）と述べている。また若松（2011）は、この地方交付税による「逆転現象」の評価を行っている。

1) 佐藤（2009）は、「財政力の逆転については地方圏の社会資本整備が遅れていること、域内で住民分布が拡散しがちなため教育、福祉サービスを供給する費用が高くつくことなどから、交付税が過

考えられたと思う。

2. 現在の財政移転の状況

現在、日本において、中央政府から地方への財政移転としては地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、および特例交付金がある。

財政移転依存度は重要な指標として、財政移転の状況を把握することができる。財政依存度が大きいなら、その地方の歳入は中央政府への依存度が高いということがわかる。全国の状況を研究するために、全国の財政依存度の平均値と変動係数を計算して、表で示したのが表1である。変動係数は平均値の異なるデータ間の散らばりを比較す

るために用いられ、標準偏差を平均値で除すことで算出されるデータである。変動係数が小さければ格差は小さく、大きければ格差は大きいことを示している。

財政移転依存度の平均値は26年間、ほぼ35%であり、あまり変化していない。2000年をピークとして、近年段々減る傾向はある。一方、26年間にわたって、財政移転依存度の標準偏差あるいは変動係数によって、地域間の財政移転依存度についての格差はかなり存在していることが示される。例として、2015年の鳥取県における財政移転依存度は63.27%であり、東京都における財政移転依存度の9.07%の約7倍である。

表1 財政移転依存度の標準偏差、変動係数、平均値

	財政移転依存度の標準偏差	財政移転依存度の変動係数	財政移転依存度の平均値
1989	0.143753	0.384587	0.373786
1990	0.145321	0.394407	0.368455
1991	0.141942	0.391021	0.363004
1992	0.138328	0.37075	0.373103
1993	0.132349	0.344209	0.384503
1994	0.12812	0.338688	0.378285
1995	0.116832	0.32609	0.35828
1996	0.110004	0.302195	0.364016
1997	0.11522	0.326587	0.3528
1998	0.112371	0.31964	0.351555
1999	0.101521	0.260576	0.389603
2000	0.102346	0.255885	0.399971
2001	0.099435	0.255433	0.389281
2002	0.098345	0.259612	0.378816
2003	0.098032	0.26616	0.368319
2004	0.101414	0.286407	0.354091
2005	0.105923	0.294207	0.360027
2006	0.108881	0.314268	0.34646
2007	0.126205	0.449467	0.280789
2008	0.131627	0.441453	0.298168
2009	0.107003	0.307647	0.34781
2010	0.103894	0.31018	0.334948
2012	0.107047	0.306639	0.3491
2013	0.108366	0.304092	0.356359
2014	0.106479	0.308247	0.345434
2015	0.105395	0.314996	0.334592

(出所) 「日本統計年鑑」より作成。

(注) 財政移転依存度 = 財政移転額 / 歳入総額である²⁾。

2) 赤井他 (2003) P 6 の定義に従う。

次に財政移転の地域間格差への影響を検討するために、各年一人当たり歳入の変動係数を計算する。一人あたり歳入の変動係数は各年、各地域の一人あたり歳入と全国の一人あたり歳入の平均値の比較である。

「日本統計年鑑」によって、1989年から2015年までの都道府県のデータを収集して、以下の結果が得られた。

表2の結果からみれば、以下のことが明らかになる。Aの財政移転が全投入された場合とFの財政移転が全く投入されない場合、一人あたり歳入の変動係数の差の値は小さいけれど、Gの変動係

数の増加率は高いことがわかる。1989年には11.63%であったが、その後2015年までGの変動係数の増加率は高く、1998年には変動係数の増加率は46.51%でピークになっている。変動係数の増加率は2005年から2009年まで緩やかに拡大した。2009年の変動係数の増加率は41.43%で、かなり高いレベルである。

また、4種類の財政移転は同時に行われている場合、一人あたり歳入の変動係数は、財政移転が全く含まれない場合の変動係数より、随分拡大することを示唆している。財政移転の役割は地域間格差を縮小することであるのに、一人あたり歳

表2 財政移転と一人あたり歳入の変動係数（ケース別）

	財政移転が全投入された場合 (A)	地方譲与税だけが投入されない場合 (B)	地方交付税だけが投入されない場合 (C)	国庫支出金だけが投入されない場合 (D)	地方特例交付金だけが投入されない場合 (E)	財政移転が全く投入されない場合 (F)	(A) と (F) の増加率 (G)
1989	0.27994	0.282079	0.210584	0.259651		0.2508	11.63%
1990	0.27786	0.280087	0.19942	0.261274		0.2427	14.48%
1991	0.29296	0.295451	0.206436	0.276161		0.2382	22.99%
1992	0.30068	0.303498	0.220096	0.279767		0.2467	21.9%
1993	0.31293	0.316302	0.232166	0.278		0.2348	33.28%
1994	0.31815	0.322285	0.238338	0.277645		0.2267	40.34%
1995	0.29984	0.303414	0.229603	0.273897		0.2277	31.66%
1996	0.31575	0.319751	0.241872	0.290855		0.2327	35.71%
1997	0.32865	0.329875	0.241341	0.30472		0.2258	45.55%
1998	0.34272	0.342369	0.258013	0.318439		0.2339	46.51%
1999	0.35272	0.352381	0.27661	0.328271	0.354	0.2524	39.75%
2000	0.35438	0.354029	0.27594	0.329186	0.356	0.2508	41.3%
2001	0.35267	0.352326	0.277964	0.326565	0.354	0.2488	41.72%
2002	0.34889	0.348497	0.274729	0.330658	0.351	0.2563	36.12%
2003	0.33806	0.337405	0.270439	0.317109	0.34	0.2527	33.79%
2004	0.32622	0.326838	0.264451	0.308582	0.329	0.2597	25.63%
2005	0.3075	0.310839	0.243641	0.288351	0.312	0.2468	24.59%
2006	0.2935	0.307062	0.222556	0.274171	0.295	0.232	26.50%
2007	0.28669	0.285761	0.216842	0.271032	0.287	0.2223	28.97%
2008	0.27996	0.279042	0.202085	0.260284	0.282	0.2074	35.00%
2009	0.30017	0.302743	0.229438	0.269227	0.302	0.2122	41.43%
2010	0.30684	0.314297	0.22941	0.287941	0.308	0.2263	35.58%
2012	0.40084	0.414025	0.351702	0.347502	0.401	0.2939	36.37%
2013	0.39476	0.40989	0.35297	0.34431	0.395	0.3074	28.42%
2014	0.38652	0.404402	0.350324	0.332814	0.387	0.3041	28.38%
2015	0.38482	0.400174	0.345411	0.331696	0.385	0.2937	31.05%

(出所) 「日本統計年鑑」より作成

(注) 地方特例交付金は1998年度以前に存在しない。

増加率G = (A - F) / Fで計算。

入の格差を拡大することがわかる。要因をコントロールするために、4種類の移転方法を別々に排除して、各場合の一人あたり歳入の変動係数を計算して、反対側から各種類の移転方法の一人あたり歳入への影響を検討する。4種類の移転方法の中で、地方交付税は一人あたり歳入の変動係数への影響は最も大きいことがわかる。地方譲与税と地方特例交付金は一人あたり歳入の変動係数への影響力は小さいけれど、地域間格差を縮小する。一方で、地方交付税と国庫支出金は一人あたり歳入の変動係数への影響力は大きいけれど、地域間格差を拡大する。財政調整の政策として行われた国庫支出金と地方交付税はある意味で逆効果を起こしたと言って良い。次に、地方交付税と国庫支出金が地域間格差へ影響を及ぼす原因を分析する。

では、地方交付税が地域間格差を拡大する原因を説明する。佐藤（2009）では地方税に交付税を加えて、一人当たり歳入を計算すると財政力に「逆転現象」が見られることを示している。例えば、2015年において、地方交付税移転前、鳥取県の一人当たり歳入は約27万円であり東京都の一人当たり歳入の43万円より少ないが、地方交付税移転後は約52万円になり、交付税を受け取らない東京都を上回る。この逆転現象は地方の経費に対する交付税の財源保障機能に起因する。交付税の配分は特に人口規模の小さい自治体、あるいは自主財源が貧しい地域に手厚くなっている傾向があるので、それらの地域への交付税移転額がどんどん増えて、逆に、全国の歳入の平均値あるいは元の豊かな地域を超える可能性がある。宮崎（2016）は、「現行の交付税制度は地方税収の少ない自治体に過度に多く財源を配分することによって、都道府県の格差を拡大しているということが示された」（180ページ）と述べている。本稿は地方交付税の仕組みからその原因を説明する。各都道府県の地方交付税は、「基準財政需要額－基準財政収入額」で決まる。基準財政需要額は、各地方団体ごとの標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源を算定するものであり、各算定項目ごとに次の算式により、算出されるものである。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的税収入見込額} \times \text{基準税率} (75\%)$$

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用 (法定)} \times \text{測定単位 (国調人口等)} \times \text{補正係数}$$

基準財政収入額は主に地域の地方税により決められるので、地方交付税の配分額を左右するのは基準財政需要額ということになる。法定された単位費用、国調人口のように固定された事実に従う測定単位とそれぞれの地方の自然あるいは社会的条件に応じて、適用すべき補正係数により、基準財政需要額を求める。神野他（2003）では、2000年度の地方自治体全体の基準財政需要額は、補正によって37.4兆円から47.0兆円へと25.8%増加しているという結果が示される。補正係数適用前と適用後の金額を計算して、補正の影響の大きさを確認した。各地域の異なる実況によって、補正係数はそれぞれ異なる。財務省によると、補正の種類はいくつかある。種別ごとの単位あたり費用の差による種別補正、寒冷の度合いによる経費の差に応じる寒冷補正はよく知られる補正の種類である。港湾費を種別補正の例として、具体的に言えば、港湾の種別（「特定需要港湾」「需要港湾」「地方港湾」）によって、係留施設1mあたりの維持管理経費などによる経費が異なる。故に、補正係数によって、基準財政需要額を求めるので、補正係数は交付税の地域間格差に影響を及ぼすと言って過言ではない。

次に、国庫支出金が地域間格差を拡大する原因を説明する。

（1）国庫支出金は国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分けられる。そのうち、義務教育費の補助は国庫負担金に属するが、義務教育費への補助は、国庫支出金の典型的な項目なので、まず義務教育費補助について検討し、それによって国庫支出金が、どのように地域間格差を拡大しているかを検討する。文部科学省によると、大規模改造事業に対する国庫補助については、交付金の算定割合は原則的に1/3であるが、財政力指数1.00超の地方公共団体は2/7である。また、離島振興法などの根拠法によると、それぞれの地域ごとに状況が異なるので、通常取り扱いより手厚く補助することになる。通常調整方法は負担(算定)割合を1/2から5.5/10、1/3から1/2あるいは5.5/10

というように増率する。負担割合の相違は国庫支出金の算定額の相違を引き起こすので、さらに地域間格差を拡大してしまうことになる。

(2) 国庫補助金は、地方公共団体が行う事務のうち、国が共同責任を持つ事務に対して経費の一定割合を義務的に負担する給付である。これからみれば、東京都などの大都市はサミットなどを行う機会は極めて多い一方で、鳥取県などの地方はそういう機会が殆どないので、大都市と財源が貧しい地域の間で、国庫補助金の格差は拡大されていることがわかる。

(3) 筆者は1989年から2015年まで、毎年度の各都道府県の一人あたり税収と一人あたり国庫支出金の相関関係を求めた。一人あたり税収と一人あたり国庫支出金の間に、負の相関関係が存在しているということが分かった。同じように、一人あたり税収と一人あたり地方交付税の間に、負の相関関係が存在していることが知られている。すなわち、国庫支出金を配分する前と後では、一人あたり歳入に逆転現象が起こりえる。

3. 仮説

前述の通り、地域間格差の増加率は高いレベルにあり、注目されている。従って、一人当たり歳入の変動係数の増加率を対象にして、変動係数の増加率を起こす原因について、検討したい。

さらに、財政移転依存度は重要な指標として、財政移転の状況を把握することができるので、一人当たり歳入の変動係数を検討するには、財政移転依存度を分析する意義があると思う。そして、財政依存度の平均値はあまり変化しないので、財政依存度の変動係数を対象として、財政移転依存度の変動係数と一人当たり歳入の変動係数の増加率の間には以下の(1)式のような相関関係があるという仮説を提出する。

$$CV_i = a cv_i + \delta \quad (1)$$

cv_i は各年全国財政依存度の変動係数であり、 i は年次である。そして、 a は回帰係数であり、 δ は定数項である。 CV_i は各年一人当たり歳入の変動係数の増加率である。

Eviews9で各年のデータを入力して、回帰モデルを構造して、以下の結果ができた。

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	0.566819	0.098793	5.737435	0.0000
X	-0.753059	0.300714	-2.504239	0.0195
R-squared	0.207168	Mean dependent var		0.322554
Adjusted R-squared	0.174133	S. D. dependent var		0.087988
S.E. of regression	0.079961	Akaike info criterion		-2.140758
Sum squared resid	0.153449	Schwarz criterion		-2.043981
Log likelihood	29.82986	Hannan-Quinn criter.		-2.112890
F-statistic	6.271212	Durbin-Watson stat		0.638912
Prob(F-statistic)	0.019470			

以上のデータからみれば、仮説は成立する。つまり、一人当たり歳入の変動係数の増加率と全国財政依存度変動係数の間に負の相関関係があることが示唆される。一人当たり歳入の変動係数の増加率は財政移転への依存度の変動係数によって決

定されるわけではないが、以上の単純回帰モデルから見ると、一人当たり歳入の変動係数の増加率と財政移転への依存度の変動係数の間に、負の相関関係がある。そもそも一人当たり歳入の変動係数の増加率は動かせないけれども、財政移転依存

度の変動係数と交付の方向に動くようになる。つまり、各地域は財政移転への依存度が大きく異なるなら、一人当たり歳入の変動係数の増加率は小さくなる。

4. 地域間格差についての改善方法

地域間格差が拡大している現況に対して、以下の改善方法を提出する。

一人当たり歳入の変動係数の増加率を縮小するために、財政移転依存度の変動係数を拡大する。日本の政府間財政移転における配分方法は財政需要と課税能力に基づく方式、つまり「差額補填型」という型である。その代わりに、東京都、大阪府、愛知県などの自主財源が豊かな地域に財政移転は一律行われない。一方、全部の財政移転は自主財源が低い地域にある比率で行われる。それによ

て、依存度の変動係数を拡大することによって、一人当たり歳入の変動係数の増加率を縮小することは可能になる。一人当たり歳入の変動係数の増加率はどんどん縮小して、マイナスになれば、地域間格差は縮小するようになるかもしれないと思われる。

さらに、交付税の逆転現象を改善するために、宮崎(2016)は、「交付税を一律削減することによって地域間の格差を大きく是正できる可能性が示された。」(181ページ)と述べている。交付税を一律5%減少させたケースで、一人あたり一般財源の大きい自治体において額が減少しており、一般財源の格差が減少することが見込まれる。それによって、交付税による格差の拡大効果は弱められる。宮崎(2016)はジニ係数を尺度にして、格差の大きさを判断している。本稿は一人当たり歳入

表3 財政移転が全投入した場合と交付税を5%減少した場合の一人当たり歳入の変動係数

	財政移転が全投入された場合	地方交付税を5%減少させた場合
1989	0.27994	0.27565
1990	0.27786	0.27310
1991	0.29296	0.28803
1992	0.30068	0.29627
1993	0.31293	0.30884
1994	0.31815	0.31425
1995	0.29984	0.29626
1996	0.31575	0.31208
1997	0.32865	0.32446
1998	0.34272	0.33872
1999	0.35272	0.3492
2000	0.35438	0.35076
2001	0.35267	0.34920
2002	0.34889	0.34542
2003	0.33806	0.33483
2004	0.32622	0.32307
2005	0.3075	0.30128
2006	0.2935	0.28957
2007	0.28669	0.28252
2008	0.27996	0.27547
2009	0.30017	0.29665
2010	0.30684	0.30298
2012	0.40084	0.39799
2013	0.39476	0.39217
2014	0.38652	0.38403
2015	0.38482	0.38221

(出所)「日本統計年鑑」より作成。

の変動係数を尺度に、その結論を確かめたい。表3は財政移転が全投入された場合と地方交付税を5%減少させた場合、一人あたり歳入の変動係数を表したものである。

表3の結果から見ると、財政移転が全投入された場合と比べて、地方交付税を5%減少させた場合、一人あたり歳入の変動係数は小さい。つまり、地方交付税を5%減少させることによって、格差の拡大効果は弱められることがわかる。

5. 結論

本稿では、日本における国（中央政府）から地方（都道府県）への各種の財政移転（国庫支出金や地方交付税交付金など）の、地域間の財政格差への効果を、変動係数を用いて1989年から2015年まで分析した。宮崎（2016）では地方交付税交付金の地域間格差への効果を、ジニ係数を用いて分析しているが、本稿ではそれ以外のさまざまな国から地方への財政移転の効果についても分析している。

結論としては、まず地方交付税交付金については、宮崎（2016）と同様に地域間格差を広げる効果があることが確認できた。これはやはり地方交付税制度の過度の累進性によるものと考えられる。

次に国庫支出金についても、地域間格差を広げる効果があることが示された。この原因については、地域による補助率の格差が影響していることが考えられた。

地方譲与税や地方特例交付金については、上のような地域間格差についてのマイナスの効果は示されなかった。

最後に政策的インプリケーションを求めるため、地域間格差の増加率と財政依存度の変動係数についての回帰分析を試みている。

財政移転で地域間の格差を縮小することは今後の重要な課題として、慎重に取り扱われる必要性がある。もちろん、本稿の実証分析は完全なものではない。本稿に用いられたデータは都道府県のデータだけなので、不十分の所があると思う。今後市町村のデータを用いて、市町村レベルの財政移転の地域間格差への影響を検証する。さらに、都道府県レベルと市町村レベルにおいて、財政移転の影響力を比較することは今後続く研究の課

題であろう。

〔謝辞〕

本論文は3名の匿名のレフェリーに御精読いただいた上で有益なコメントをいただき、改善することができた。深く感謝を申し上げたい。

【参考文献】

- 赤井伸郎・佐藤主光・山下耕治（2003）、『地方交付税の経済学』有斐閣。
- 貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・長峰純一・福岡潔（1986）、「地方交付税の機能とその評価 Part I」、『フィナンシャル・レビュー』第2号、pp.1-23。
- 貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・長峰純一・福岡潔（1987）、「地方交付税の機能とその評価 Part II」、『フィナンシャル・レビュー』第4号、pp.1-18。
- 梶善登（2006）、「地域間格差の推移とその背景」、『レファレンス』No.663、pp.83-104。
- 佐藤主光（2009）、『地方財政論入門』新世社。
- 神野直彦・池上岳彦（2003）、『地方交付税 何が問題か』東洋経済新報社。
- 高林喜久生（2005）、『地域間格差の財政分析』有斐閣。
- 飛田博史（2008）、「地方財政の格差の所在—市町村財政を中心に—」、『自治総研』通巻351号、pp.68-95。
- 林正義（2006）、「地方交付税の経済分析—現状と課題」、『経済政策ジャーナル』第3巻第2号、pp.6-24。
- 米原淳七郎（1977）、『地方財政学』有斐閣。
- 宮崎毅（2016）、「財政力の地域間格差と財源配分：交付税は格差を是正するのか?」、『フィナンシャル・レビュー』第127号、pp.166-182。
- 若松泰之（2011）、「地方交付税の経済分析—逆転現象の再検討—」、『経済学論究』第64巻第4号、pp.91-107。
- 文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm
- 日本統計年鑑
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020102>

do?_toGL08020102_&tclassID=000001066018&c
ycleCode=7&requestSender=dsearch
財務省

[http://www.soumu.go.jp/main_content/
000030007.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000030007.pdf)

* 本稿は、投稿時に複数の匿名レフェリーによる査読という要件を満たしたものである。

(Research Note)

Effect of Fiscal Transfers on Regional Disparity in Japan

Xiran Xie [†]

Toshikazu Ohsawa [‡]

Abstract

In recent years, researchers have focused on the problems of Japanese regional disparity. The fiscal transfer system plays an important role in the decentralization of power; thus, this paper examines the impact of fiscal transfers on regional disparity. Specifically, we collected data on regional government revenue from different prefectures between 1989 and 2015. The coefficient of variation of per capita revenue each year was calculated using different types of fiscal transfers. The coefficient of variation was then used to analyze the impact of fiscal transfers on regional disparity. Different types of fiscal transfers have different effects on regional disparity. For example, local allocation tax has expanded regional disparity and these effects were analyzed separately. In addition, the influence of financial dependence on regional disparity was also analyzed. The results of these analyses show that fiscal transfers expand the regional disparity of different prefectures, with differing influences that different methods of fiscal transfers have on regional disparity. A negative correlation was also observed between the regional disparity gap and the coefficient of variation of financial dependence. Finally, measures are proposed to improve the current situation of regional disparity.

Key words: Fiscal transfers, Regional disparity, Coefficient of variation

[†] Master's Course Student, Graduate School of Social Sciences, Hiroshima University

[‡] Professor, Graduate School of Social Sciences, Hiroshima University